



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日

上場会社名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 4063

URL <https://www.shinetsu.co.jp/jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 斉藤 恭彦

問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長(氏名) 笠原 俊幸

TEL (03) 3246 - 5051

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 2020年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有(補足資料は当決算短信に綴じ込んでおります)

決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,543,525	△3.2	406,041	0.6	418,242	0.7	314,027	1.6
2019年3月期	1,594,036	10.6	403,705	19.9	415,311	22.0	309,125	16.1

(注) 包括利益 2020年3月期 286,889百万円(2.5%) 2019年3月期 279,945百万円(1.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	755.17	755.01	12.3	13.3	26.3
2019年3月期	725.99	725.92	12.8	14.0	25.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 4,327百万円 2019年3月期 4,669百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,230,485	2,723,141	82.1	6,377.93
2019年3月期	3,038,717	2,532,556	81.1	5,915.47

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,652,309百万円 2019年3月期 2,465,597百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	412,384	△394,547	△94,055	745,125
2019年3月期	400,687	△181,553	△164,538	828,345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金 総額 (合計)	配当 性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00	84,343	27.5	3.5
2020年3月期	—	110.00	—	110.00	220.00	91,473	29.1	3.6

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績及び配当予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 21 ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	416,662,793株
	2019年3月期	427,606,693株
② 期末自己株式数	2020年3月期	805,396株
	2019年3月期	10,801,943株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	415,838,457株
	2019年3月期	425,797,367株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	845,356	2.8	147,639	13.6	167,412	24.2	131,836	35.4
2019年3月期	822,515	12.1	130,011	1.0	134,743	1.2	97,403	0.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	317.04	316.98
2019年3月期	228.76	228.74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,156,255	821,894	70.9	1,972.36
2019年3月期	1,109,751	797,912	71.8	1,912.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 820,220百万円 2019年3月期 796,940百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 12
(3) 経営方針	P. 12
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 14
(1) 連結貸借対照表	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 21
(継続企業の前提に関する注記)	P. 21
(会計方針の変更)	P. 21
(セグメント情報)	P. 21
(一株当たり情報)	P. 23
(重要な後発事象)	P. 23
(補足資料) 1. 四半期業績の推移	P. 24
2. シンテック社の業績	P. 25
3. 設備投資額と減価償却額 セグメント別実績	P. 25
4. その他決算主要項目	P. 26
5. 貸借対照表 前期末比増減の内訳	P. 26
6. 配当金の推移	P. 27
7. 市場別売上高	P. 27
8. セグメント別資産	P. 28
9. 平均為替レートの推移	P. 28
10. トピックス	P. 29
11. 主な設備投資	P. 29
4. その他 役員の変動	P. 30

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 全般の概況

当連結会計年度(2019年4月1日～2020年3月31日)の世界経済は、全般的に成長は鈍化し続け、各所で調整が見られていた中で、今年に入りコロナ禍と言われる事態に直面しました。当該年度においては、コロナ禍が当社事業全般に及ぼす影響は限定的でした。このような状況のもと、当社グループは、継続的な業績伸長のため、予断をもってあたることなく、常に変化に迅速に対応してまいりました。また、顧客との関係を深耕し、かつ顧客層を拡張するとともに、顧客に密着した製品開発、品質の向上と技術における差別化を推し進めました。加えて、的確な納期対応と厳格なコスト管理を継続し、顧客と市場の需要に応えるための投資を適宜に行っていました。

その結果、当連結会計年度の業績は、次のとおりとなりました。なお、コロナ禍に対する現時点での取り組みについては、後段で申し添えます。

(億円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	増減
売上高	15,940	15,435	(△3.2%) △505
営業利益	4,037	4,060	(0.6%) 23
経常利益	4,153	4,182	(0.7%) 29
親会社株主に帰属する純利益	3,091	3,140	(1.6%) 49
ROIC (注)	21.5%	19.4%	△2.1ポイント
ROE (注)	12.8%	12.3%	△0.5ポイント
ROA (注)	14.0%	13.3%	△0.7ポイント
1株当たり			
純利益	726円	755円	29円
年間配当金	200円	(予定) 220円	20円

$$(注) ROIC (投下資本利益率) = \frac{\text{税引後営業利益}}{\text{純資産} + \text{有利子負債} - \text{手持資金}}$$

ROEは自己資本純利益率、ROAは総資産経常利益率。

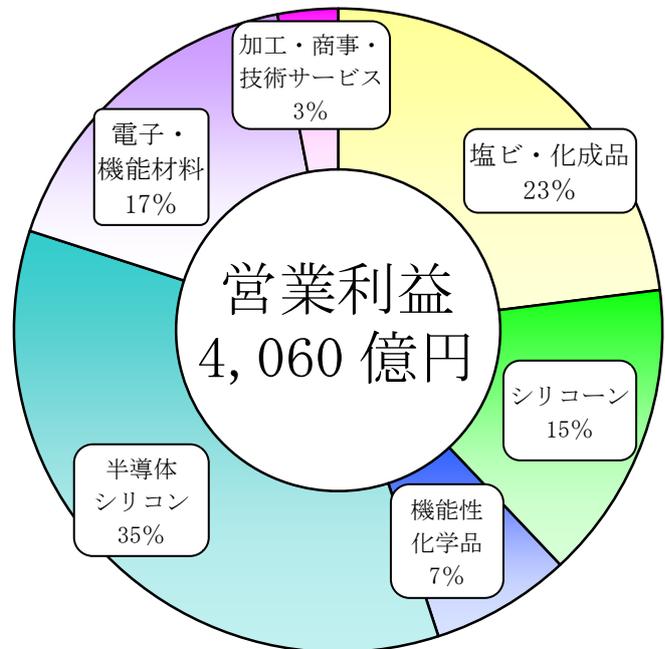
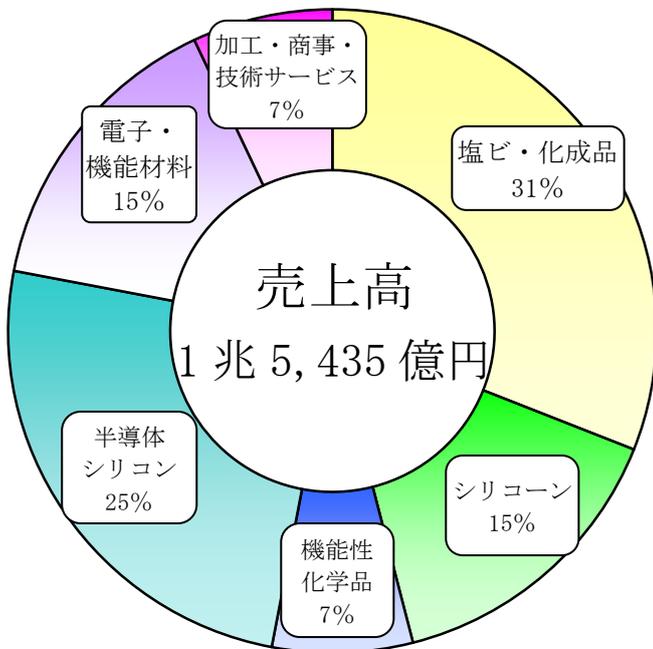
※本資料において億円単位で記載している金額は、億円未満を切捨てにより表示しております。

② 報告セグメント別の概況

セグメント別売上高と営業利益

(億円)

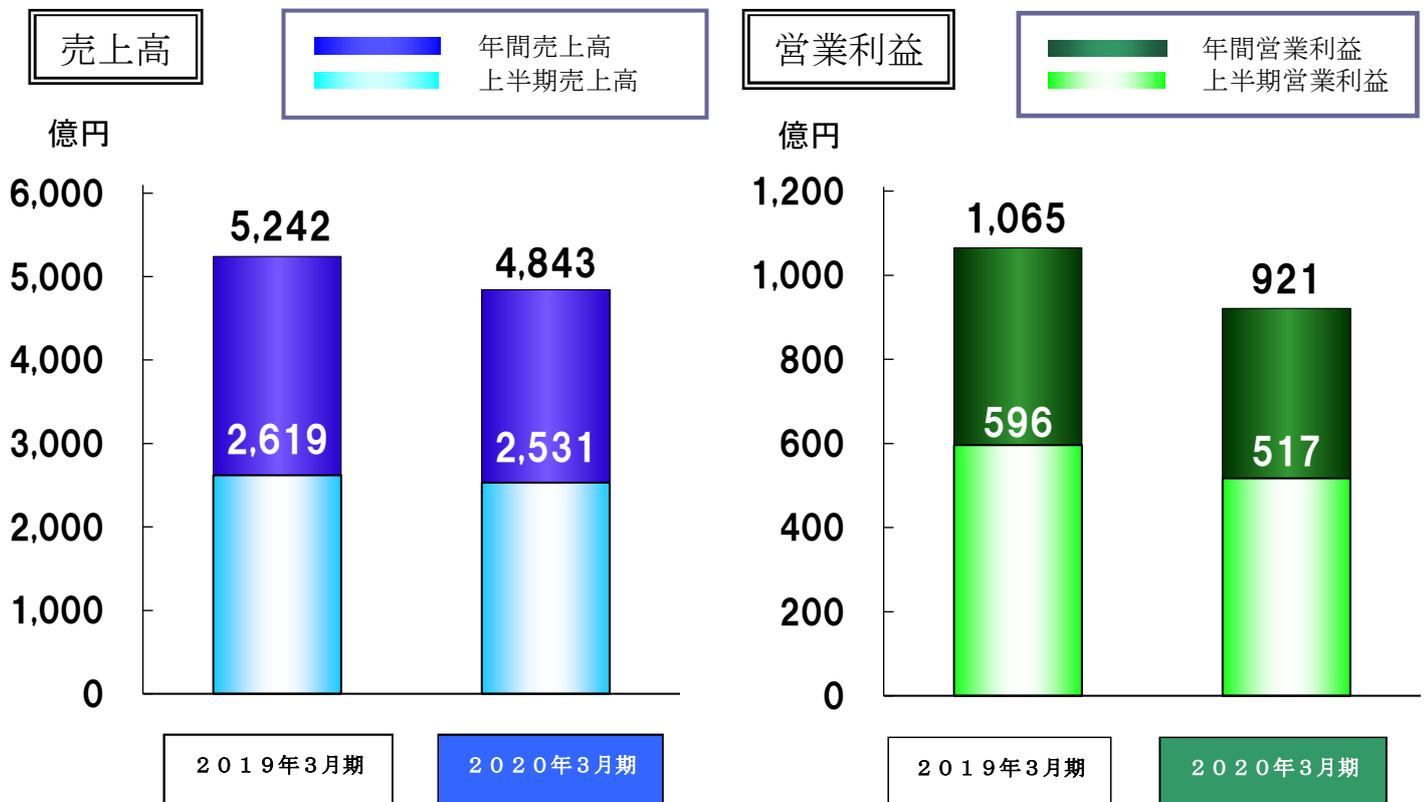
	売上高			営業利益		
	2019年 3月期	2020年 3月期	増減	2019年 3月期	2020年 3月期	増減
塩ビ・化成品	5,242	4,843	(△7.6%) △ 399	1,065	921	(△13.5%) △ 144
シリコーン	2,333	2,268	(△2.8%) △ 65	585	614	(5.0%) 29
機能性化学品	1,211	1,147	(△5.2%) △ 64	266	277	(4.2%) 11
半導体シリコン	3,803	3,876	(1.9%) 73	1,319	1,432	(8.6%) 113
電子・機能材料	2,260	2,251	(△0.4%) △ 9	669	685	(2.3%) 16
加工・商事・ 技術サービス	1,087	1,047	(△3.7%) △ 40	132	148	(11.5%) 16
合計	15,940	15,435	(△3.2%) △ 505	4,037	4,060	(0.6%) 23



塩ビ・化成品事業

	2019年3月期	2020年3月期	前期比 増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	5,242	4,843	△7.6
営業利益	1,065	921	△13.5

塩ビ・化成品は、米国のシンテック社において、塩化ビニル、か性ソーダともに高水準の出荷を継続しましたが、市況の影響を受けました。欧州拠点も販売数量の維持に努めたものの、市況の影響を受けました。国内拠点は堅調に推移しました。

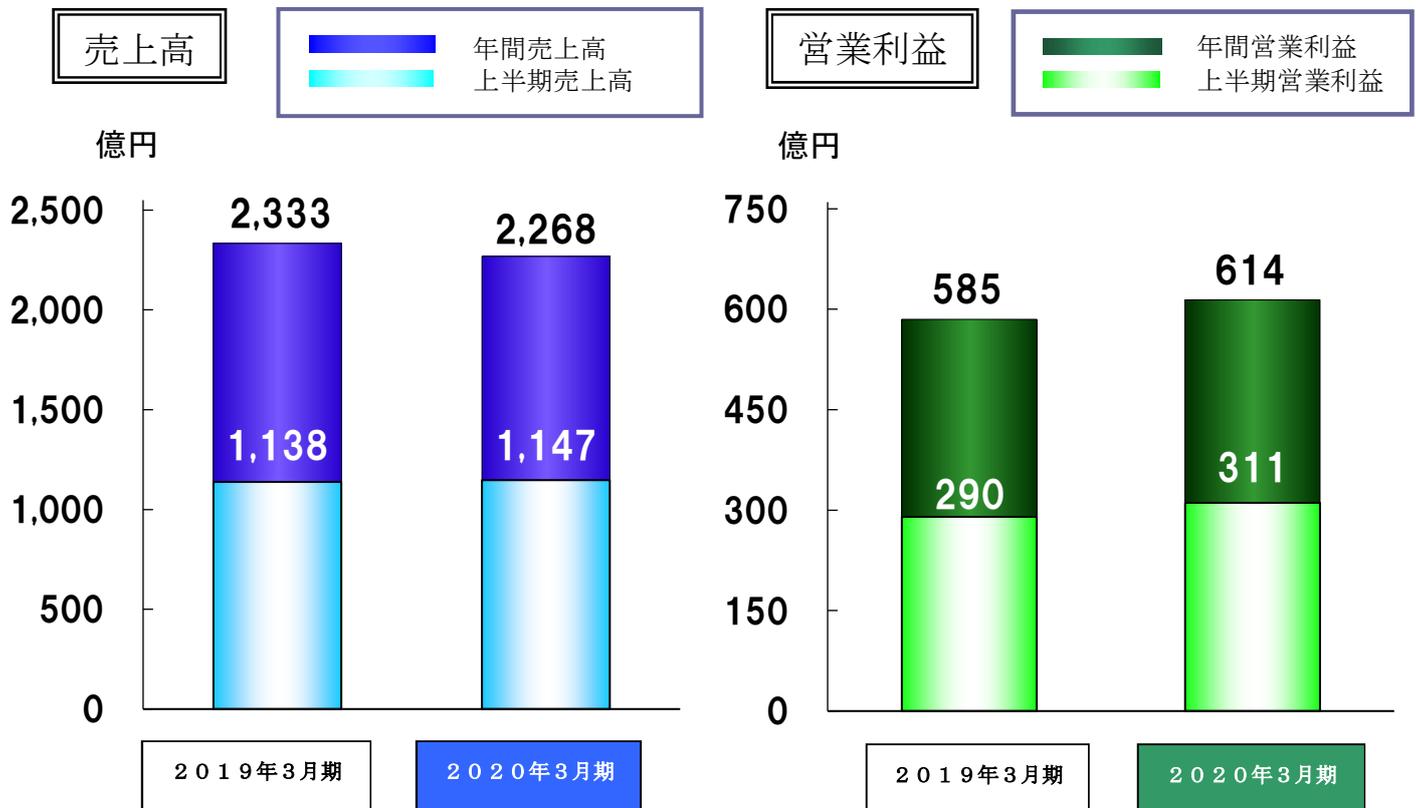


- シンテック社のエチレン工場は商業生産を開始。
- 原油価格の大幅な下落による原料事情の変化とコロナ禍による需要の変化に俊敏に対応。
- ECU (electrochemical unit) 価値の維持に注力。
- シンテック社の新增設は変更なく遂行中。

シリコン事業

	2019年3月期	2020年3月期	前期比 増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	2,333	2,268	△2.8
営業利益	585	614	5.0

シリコンは、機能製品を中心に拡販を進めましたが、汎用製品の価格下落の影響を受けました。

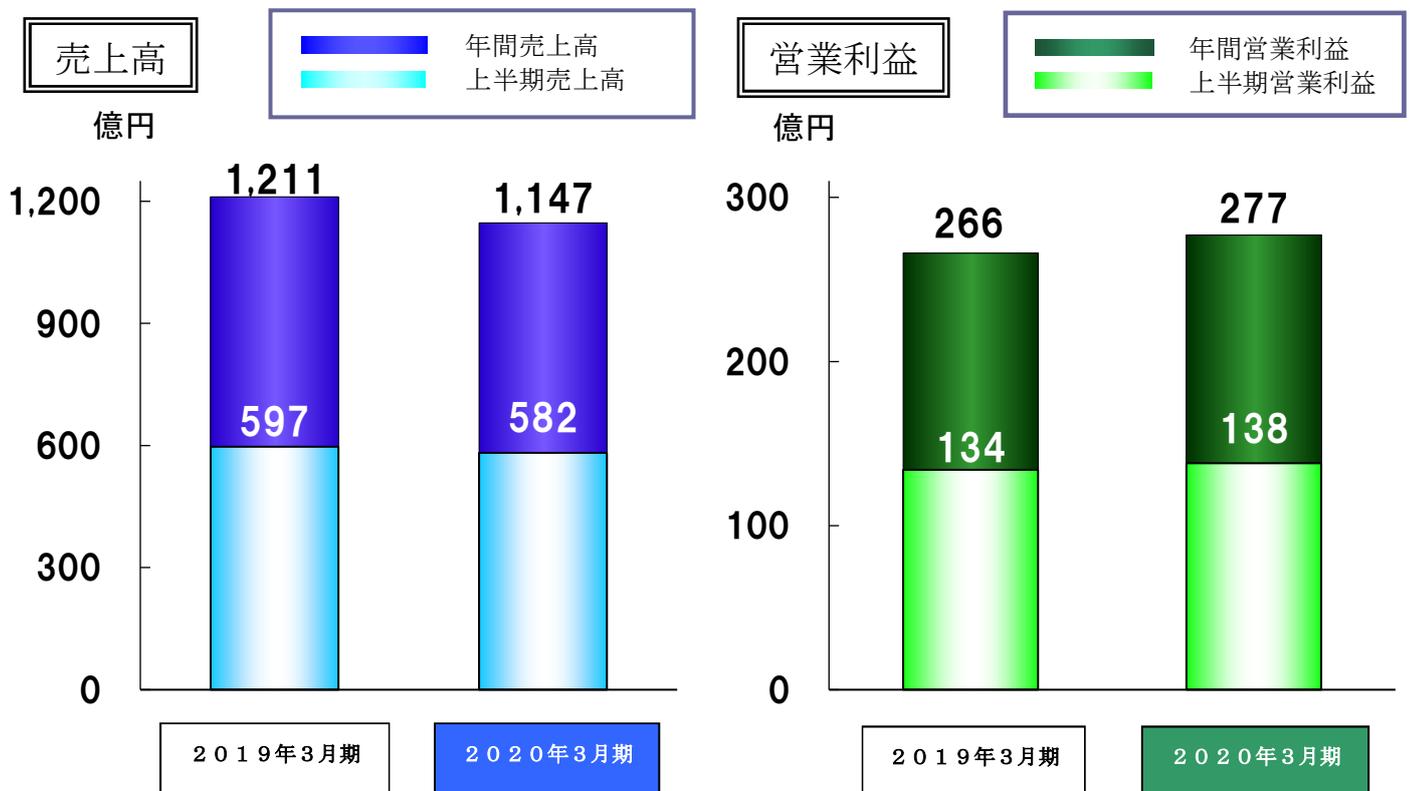


- 品揃えをさらに拡充して、需要の変動に即応。
- 増強投資計画は、適宜投資項目の優先順位を見直しつつ、着実に実行。

機能性化学品事業

	2019年3月期	2020年3月期	前期比 増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	1,211	1,147	△5.2
営業利益	266	277	4.2

セルロース誘導体は、医薬用製品は底堅く推移しましたが、建材用製品が振るいませんでした。フェロモン製品は堅調な出荷となりましたが、ポパール製品は市況の影響を受けました。

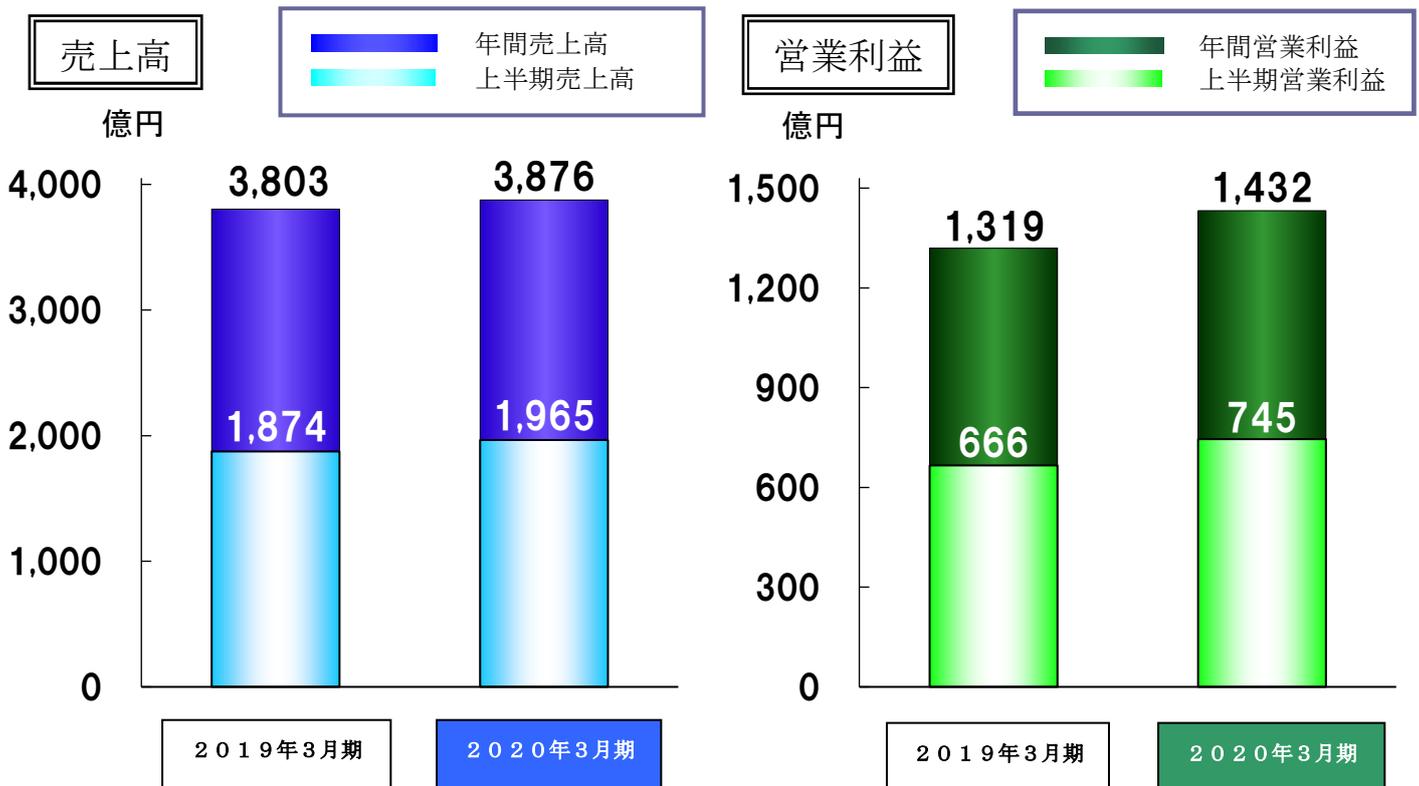


- 完了したメチルセルロース工場（日本）の設備を活用して、製品構成の高度化を推進中。
- フェロモン製品の適用品種の増進。

半導体シリコン事業

	2019年3月期	2020年3月期	前期比 増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	3,803	3,876	1.9
営業利益	1,319	1,432	8.6

半導体シリコンは、半導体デバイス市場での調整局面が続きましたが、販売価格と出荷水準の維持に努めました。

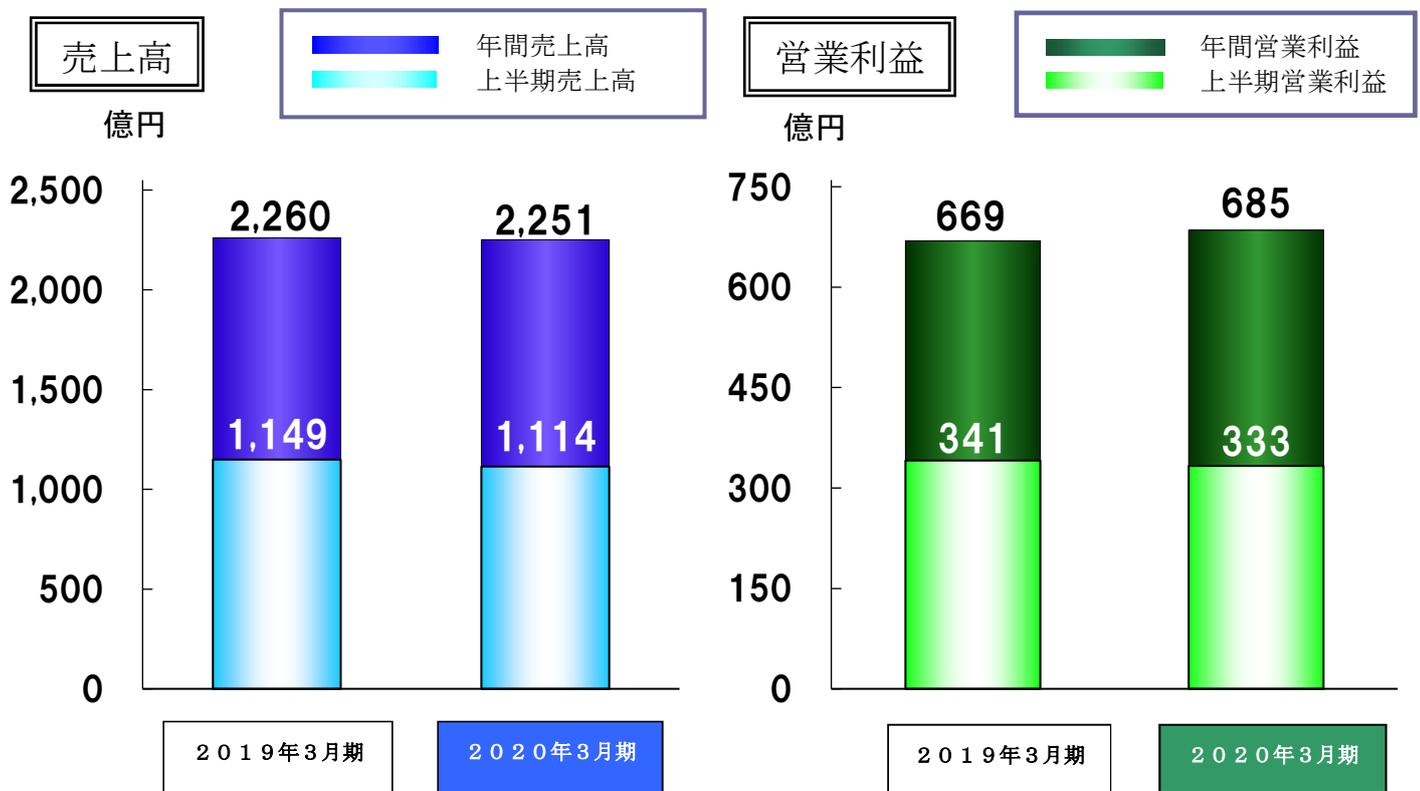


- 半導体デバイスメーカーは、現下着実かつ堅実に生産を継続しており、確実な納期対応を維持。
- 自動化、ロボット化、仕事の標準化、在宅勤務、オンライン化、通信インフラの整備ほか、半導体デバイス市場の更なる拡大に寄与。

電子・機能材料事業

	2019年3月期	2020年3月期	前期比 増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	2,260	2,251	△0.4
営業利益	669	685	2.3

希土類磁石は、産業機器向けが需要鈍化の影響を受けましたが、環境対応自動車向けを中心に販売を維持しました。フォトレジスト製品は、ArFレジストやEUVレジストを中心に総じて好調でした。マスクブランクスも堅調に推移しました。光ファイバー用プリフォームは市況悪化の影響を受けて厳しい状況となりましたが、大型パネル用フォトマスク基板は好調に推移しました。

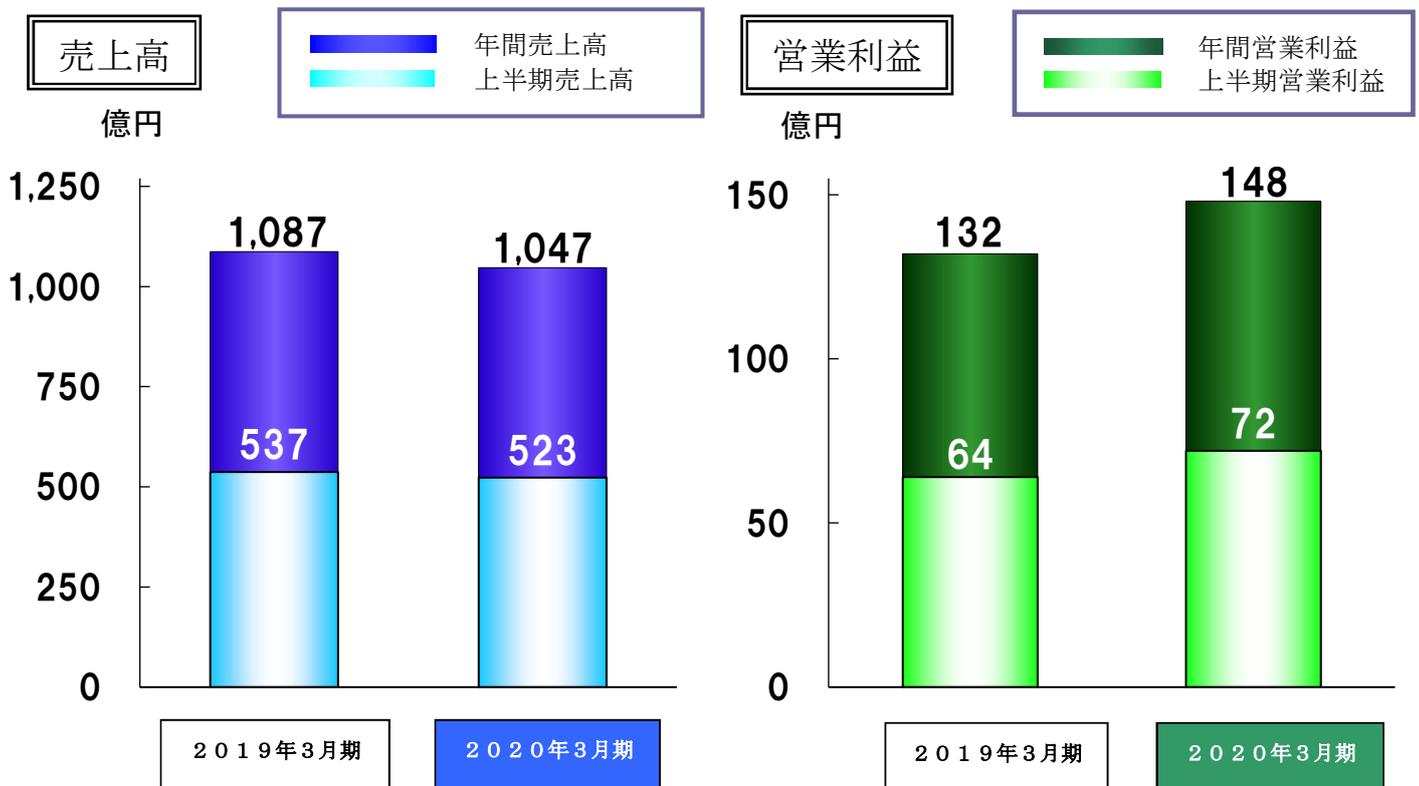


- 希土類磁石は、自動車用では顧客のニーズ対応に迅速対応。ファクトリオートメーション投資の再開に即応。
- フォトレジストは二極体制を活用して堅調な需要に確実に対応。
- フォトマスクブランクスは、今年4月から一部生産を開始した増強能力を加えて先端品の供給対応。

加工・商事・技術サービス事業

	2019年3月期	2020年3月期	前期比 増減率
	(億円)	(億円)	(%)
売上高	1,087	1,047	△3.7
営業利益	132	148	11.5

信越ポリマー社の半導体ウエハー関連容器が、半導体デバイス市場関連投資の減速の影響を受けました。



- 半導体ウエハー関連容器は、半導体デバイスメーカーの能力増強投資再開時の需要を確実に取り込む。

③ 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,917億円増加し、3兆2,304億円となりました。主に有形固定資産及びたな卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億円増加し、5,073億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,906億円増加し、2兆7,231億円となりました。主な増減内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益3,140億円、配当金の支払874億円です。

④ キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

科 目	2019年3月期 (2018/4~2019/3)	2020年3月期 (2019/4~2020/3)	前期比
現金及び現金同等物期首残高	7,804	8,283	479
①営業活動によるキャッシュ・フロー	4,006	4,123	117
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,815	△3,945	△2,130
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△940	705
④換算差額他	△66	△70	△4
現金及び現金同等物純増減額	478	△832	△1,310
現金及び現金同等物期末残高	8,283	7,451	△832

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して10.0%（832億円）減少し、7,451億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ117億円増加し4,123億円となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が4,260億円、減価償却費が1,311億円、法人税等の支払額が1,078億円です。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、前期に比べ2,130億円増加し3,945億円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,683億円、定期預金の純増額1,275億円などにより資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、前期に比べ705億円減少し940億円となりました。これは、配当金の支払額874億円、自己株式の取得による支出105億円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期 (2015/4～ 2016/3)	2017年3月期 (2016/4～ 2017/3)	2018年3月期 (2017/4～ 2018/3)	2019年3月期 (2018/4～ 2019/3)	2020年3月期 (2019/4～ 2020/3)
自己資本比率 (%)	80.8	80.3	81.0	81.1	82.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.8	154.8	161.7	127.3	138.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	4.7	4.9	4.7	3.7	5.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	600.8	550.2	554.9	533.4	810.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

⑤ 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、長期的な観点に立って事業収益の拡大と堅固な財務基盤の維持に注力し、そうした経営努力の成果を株主の皆様へ適正かつ安定的に還元させていただくことを基本方針としております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資等に充当し、競争力の強化、今後の事業展開と更なる成長に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努めております。現在世界が直面するコロナ禍を踏まえて、起こり得る大きな経済変動に立ち向かうために、支えとなる財務基盤を保持します。この方針の下で当社は、株主還元を資本政策の一環として重視し、諸事情を勘案しつつ、配当性向35%前後を中長期的な目安に安定的な配当に努めてまいります。

当期の期末配当金は、先に行いました第2四半期末配当金（110円）と同額の、1株につき110円を予定しております。これにより、当期の年間配当金は前期の200円に対して20円増の1株当たり220円となります。

(2) 今後の見通し

世界経済は、コロナ禍の真っ只中にあります。コロナ禍がいつどのように終息するか、世界経済への毀損がどのくらいになるのか、現時点では見通せません。このような状況下、従業員の健康と安全の維持、生産の継続と販売の確保、債権保全ほかの事業要件に注力します。顧客との意思疎通を密にして、顧客にとって価値ある製品の開発と製品の安定供給に引き続き努めてまいります。コスト競争力と品質の向上への取り組みも継続してまいります。決定した投資案件は目下計画に沿って実行しています。また、事業の成長のために適時適切な投資を遂行してまいります。

現時点で今後1年間の業績予想を合理的に行うことは困難であるため、連結業績予想は未定といたしました。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

なお、当社は2020年3月期末において現預金及び譲渡性預金を含む有価証券を合計1兆878億円保有しており、流動性を十分に確保しております。

(3) 経営方針

① 会社の経営の基本方針

当社は、素材と技術による価値創造を通じて暮らしや社会と産業に貢献することで、株主の皆さまのご期待にお応えしていくことを目指しております。そのために、世界最高水準の技術や品質の追求とともに生産性の向上に絶え間なく努めながら、世界中の顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる経営を進めております。また、持続可能な開発目標(SDGs)を念頭に置いて、多面的にそれに資するよう事業を行ってまいります。当社グループの製品、事業及び操業の仕方は、もともとSDGsと親和性があると認識しており、それをさらに高めていきたいと考えております。

② 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略

目標とする経営指標は、年次ごとの増収、増益であります。当社の主要製品の中には、市況をはじめとした事業環境の変化の影響を受ける製品があります。短期間で急変する市況の中で各事業の経営を行うためには、外部環境の変化に速やかに対応していくことが必要です。前項の「会社の経営の基本方針」に記載しました方針をもとに、毎日、毎月そして毎年の経営を着実にを行い、売上、収益を成長させていくことに注力しています。人間社会の持続的な発展とその質の向上を、環境負荷を抑えつつ実現する必要性の高まる今日、効率を極めることが必須です。データの高速処理、自動運転、IoT、5G、AIなどの技術はこの目的のために活用され、進歩していくはずで、そのために当社が担い、果たせる役割は大きいと信じています。当社の多くの製品がこうした目的に資するよう取り組むとともに、この目的に向かって新製品開発の実を上げてまいります。

③ 会社の対処すべき課題

既述の通り、コロナ禍のもたらす景気後退や経済変動がどのようなものかは目下のところ特定できず、当社に及ぼす影響はまだ見通せません。その影響を最小限に抑えるべく最善を尽くし、かつ「コロナ禍後」に備えます。需要の掘り起こしを市場に貼りついて行います。それと同時に、顧客からの供給要請に応じていくために、最適な生産能力を適切に手当てしてまいります。加えて、新規製品の上市を加速します。

塩化ビニル事業では、米国のシンテック社で、主要原料であるエチレンの生産工場が稼働を開始し、それを長期的なコスト競争力の伸長に役立てます。塩化ビニル樹脂製造工場の新設は計画通りに進めており、その一方で第2期の検討に入りました。

シリコン事業では、主要拠点でのシリコンモノマー並びに最終製品の生産能力増強を進め、全世界の顧客への供給体制と品揃えの拡充に取り組んでいます。顧客の課題解決に貢献する製品及び用途開発をより一層推し進めます。

機能性化学品事業では、セルロース事業で、日米欧の3拠点から多様な製品群の安定供給を図ります。これまで注力してきました製剤用特殊品や産業用機能品に加え、食品用でも需要の広がりに応じていきます。フェロモン製品も適用品種を増やして、農産物収穫向上に貢献していきます。ポバール他の現有製品についても拡販を推進します。

半導体シリコン事業では、半導体デバイス市場の短期的な変動はあるものの、長期に亘る成長は確実ゆえ、高品質なシリコンウエハーの安定供給継続のため、あらゆる手立てを施してまいります。今後とも、顧客と市場の動向を見極めつつ、競争力を高めてまいります。

電子・機能材料事業では、希土類磁石事業で、日本とベトナムの2拠点での原料の精製から最終製品までの一貫生産体制を活かす一方で、安定供給体制の見直しも行います。封止材料や基板材料で5G対応をはじめとする新製品を繰り出していきます。光ファイバー用プリフォームは、唯一のマーチャントサプライヤーとして顧客の要請に応じていきます。合成石英基板では、高品質とサイズ対応の迅速さで需要に応じていきます。フォトレジストでは、引き続き先端品の開発と安定供給を中心に据え、マスクブランクスでも先端品を基板からの一貫生産体制で需要に応じていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しており、当面変更の予定はありません。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	826,680	836,448
受取手形及び売掛金	338,701	325,489
有価証券	215,444	251,377
たな卸資産	329,494	365,667
その他	47,527	52,723
貸倒引当金	△7,379	△7,186
流動資産合計	1,750,469	1,824,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	188,268	202,848
機械装置及び運搬具(純額)	445,974	440,595
土地	88,806	92,577
建設仮勘定	255,232	367,309
その他(純額)	9,678	16,584
有形固定資産合計	987,960	1,119,915
無形固定資産	8,740	10,099
投資その他の資産		
投資有価証券	141,685	126,060
繰延税金資産	59,154	63,735
その他	93,332	88,446
貸倒引当金	△2,624	△2,291
投資その他の資産合計	291,548	275,950
固定資産合計	1,288,248	1,405,965
資産合計	3,038,717	3,230,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	141,027	136,442
短期借入金	7,008	8,295
未払金	75,128	75,094
未払費用	74,354	73,292
未払法人税等	45,739	44,377
その他	48,596	40,291
流動負債合計	391,854	377,794
固定負債		
長期借入金	7,624	15,124
繰延税金負債	62,669	59,378
退職給付に係る負債	30,473	36,243
その他	13,540	18,803
固定負債合計	114,306	129,549
負債合計	506,161	507,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	119,419	119,419
資本剰余金	128,299	128,323
利益剰余金	2,283,760	2,413,769
自己株式	△94,702	△7,123
株主資本合計	2,436,777	2,654,388
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,955	10,296
繰延ヘッジ損益	△266	△2,799
為替換算調整勘定	5,143	△8,187
退職給付に係る調整累計額	987	△1,387
その他の包括利益累計額合計	28,820	△2,078
新株予約権	1,143	1,904
非支配株主持分	65,814	68,927
純資産合計	2,532,556	2,723,141
負債純資産合計	3,038,717	3,230,485

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,594,036	1,543,525
売上原価	1,039,979	987,782
売上総利益	554,057	555,743
販売費及び一般管理費	150,352	149,702
営業利益	403,705	406,041
営業外収益		
受取利息	9,093	10,777
受取配当金	5,896	7,388
持分法による投資利益	4,669	4,327
その他	3,618	2,047
営業外収益合計	23,277	24,541
営業外費用		
支払利息	746	749
為替差損	217	5,650
その他	10,707	5,940
営業外費用合計	11,671	12,339
経常利益	415,311	418,242
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,774
特別利益合計	-	7,774
税金等調整前当期純利益	415,311	426,017
法人税、住民税及び事業税	104,186	108,290
法人税等調整額	△2,861	△564
法人税等合計	101,325	107,726
当期純利益	313,986	318,290
非支配株主に帰属する当期純利益	4,860	4,263
親会社株主に帰属する当期純利益	309,125	314,027

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	313,986	318,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,499	△12,732
繰延ヘッジ損益	△1,928	△2,530
為替換算調整勘定	△30,861	△13,642
退職給付に係る調整額	2,383	△2,371
持分法適用会社に対する持分相当額	△134	△125
その他の包括利益合計	△34,040	△31,401
包括利益	279,945	286,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	276,632	283,128
非支配株主に係る包括利益	3,312	3,760

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	129,937	2,070,779	△30,207	2,289,929
当期変動額					
剰余金の配当			△74,655		△74,655
親会社株主に帰属する 当期純利益			309,125		309,125
自己株式の取得				△89,475	△89,475
自己株式の処分		166		429	596
自己株式の消却		△24,551		24,551	
利益剰余金から資本剰 余金への振替		22,719	△22,719		
その他		27	1,230		1,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△1,637	212,980	△64,495	146,848
当期末残高	119,419	128,299	2,283,760	△94,702	2,436,777

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	26,446	1,671	34,611	△1,416	61,313	524	61,258	2,413,025
当期変動額								
剰余金の配当								△74,655
親会社株主に帰属する 当期純利益								309,125
自己株式の取得								△89,475
自己株式の処分								596
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰 余金への振替								
その他								1,257
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,491	△1,938	△29,467	2,403	△32,493	619	4,556	△27,317
当期変動額合計	△3,491	△1,938	△29,467	2,403	△32,493	619	4,556	119,530
当期末残高	22,955	△266	5,143	987	28,820	1,143	65,814	2,532,556

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	119,419	128,299	2,283,760	△94,702	2,436,777
当期変動額					
剰余金の配当			△87,410		△87,410
親会社株主に帰属する 当期純利益			314,027		314,027
自己株式の取得				△10,566	△10,566
自己株式の処分		145		1,391	1,537
自己株式の消却		△96,753		96,753	
利益剰余金から資本剰 余金への振替		96,608	△96,608		
その他		23			23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	23	130,008	87,579	217,611
当期末残高	119,419	128,323	2,413,769	△7,123	2,654,388

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	22,955	△266	5,143	987	28,820	1,143	65,814	2,532,556
当期変動額								
剰余金の配当								△87,410
親会社株主に帰属する 当期純利益								314,027
自己株式の取得								△10,566
自己株式の処分								1,537
自己株式の消却								
利益剰余金から資本剰 余金への振替								
その他								23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,659	△2,533	△13,331	△2,375	△30,899	760	3,112	△27,026
当期変動額合計	△12,659	△2,533	△13,331	△2,375	△30,899	760	3,112	190,584
当期末残高	10,296	△2,799	△8,187	△1,387	△2,078	1,904	68,927	2,723,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	415,311	426,017
減価償却費	137,570	131,172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△126	2,723
投資有価証券売却損益 (△は益)	△78	△7,774
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,281	△493
受取利息及び受取配当金	△14,989	△18,166
支払利息	746	749
為替差損益 (△は益)	△2,060	3,464
持分法による投資損益 (△は益)	△4,669	△4,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,697	11,215
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△49,109	△36,910
長期前渡金の増減額 (△は増加)	3,838	3,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,270	△3,892
その他	29,675	△6,491
小計	506,400	500,865
利息及び配当金の受取額	16,627	19,852
利息の支払額	△751	△508
法人税等の支払額	△121,589	△107,824
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,687	412,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	55,116	△127,525
有価証券の純増減額 (△は増加)	△1,169	△1,063
有形固定資産の取得による支出	△226,768	△268,365
無形固定資産の取得による支出	△1,334	△1,063
投資有価証券の取得による支出	△2,563	△6,520
投資有価証券の売却及び償還による収入	434	12,606
その他	△5,269	△2,615
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,553	△394,547
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△298	1,265
長期借入れによる収入	51	8,384
長期借入金の返済による支出	△227	△743
自己株式の取得による支出	△89,475	△10,566
配当金の支払額	△74,655	△87,410
その他	66	△4,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△164,538	△94,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,917	△7,001
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,678	△83,220
現金及び現金同等物の期首残高	780,449	828,345
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,217	-
現金及び現金同等物の期末残高	828,345	745,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

国際財務報告基準を適用する在外子会社において、IFRS第16号「リース」を当連結会計年度より適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱いに関する改正実務対応報告等の適用)

改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(2019年6月28日)及び、改正実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(2018年9月14日)を、当連結会計年度より適用しております。当該改正実務対応報告の適用が連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務委員会など最高意思決定機関において、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に各事業本部あるいは各関係会社にて事業を展開しており、「塩ビ・化成品事業」、「シリコン事業」、「機能性化学品事業」、「半導体シリコン事業」、「電子・機能材料事業」及び「加工・商事・技術サービス事業」の6つの製品・サービス別セグメントから構成されていることから、これらを報告セグメントとしております。

各セグメントに属する主要製品及びサービスは、下記のとおりであります。

セグメント	主要製品・サービス
塩ビ・化成品事業	塩化ビニル樹脂、か性ソーダ、メタノール、クロロメタン
シリコン事業	シリコン
機能性化学品事業	セルロース誘導体、金属珪素、ポパール、合成性フェロモン、塩ビ・酢ビ系共重合樹脂
半導体シリコン事業	半導体シリコン
電子・機能材料事業	希土類磁石(電子産業用・一般用)、半導体用封止材、LED用パッケージ材料、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英製品、液状フッ素エラストマー、ペリクル
加工・商事・技術サービス事業	樹脂加工製品、技術・プラント輸出、商品の輸出入、エンジニアリング

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の測定方法

報告セグメントの利益は、営業利益であり、その会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、概ね市場実勢価格に基づいております。ただし、同一事業所内でのセグメント間の振替高は、製造原価に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

③ 報告セグメントの売上高、利益（又は損失）、その他の項目に関する情報

(1) 当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成品事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	484,322	226,872	114,796	387,631	225,111	104,791	1,543,525	—	1,543,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,396	6,985	21,126	30	8,380	150,539	190,458	(190,458)	—
計	487,719	233,857	135,923	387,661	233,492	255,330	1,733,984	(190,458)	1,543,525
セグメント利益 (営業利益)	92,187	61,490	27,717	143,298	68,540	14,824	408,059	(2,018)	406,041
その他の項目									
減価償却費	34,205	16,249	11,481	43,435	20,872	5,320	131,564	(391)	131,172
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	102,098	35,500	18,834	58,908	46,262	5,308	266,913	(1,894)	265,018

(注) セグメント間取引消去によるものです。

(2) 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	塩ビ・ 化成品事業	シリコーン 事業	機能性 化学品事業	半導体 シリコン事業	電子・機能 材料事業	加工・商事・ 技術サービス 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	524,270	233,383	121,143	380,349	226,098	108,790	1,594,036	—	1,594,036
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,564	7,103	21,132	48	8,588	115,585	156,022	(156,022)	—
計	527,835	240,487	142,276	380,397	234,687	224,376	1,750,059	(156,022)	1,594,036
セグメント利益 (営業利益)	106,521	58,546	26,603	131,998	66,993	13,296	403,959	(254)	403,705
その他の項目									
減価償却費	32,899	14,604	10,659	53,780	20,791	5,171	137,906	(335)	137,570
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,449	28,242	18,007	69,392	40,175	8,840	241,107	(489)	240,618

(注) セグメント間取引消去によるものです。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	5,915円47銭	1株当たり純資産額	6,377円93銭
1株当たり当期純利益金額	725円99銭	1株当たり当期純利益金額	755円17銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	725円92銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	755円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	(百万円)	(百万円)
親会社株主に帰属する当期純利益	309,125	314,027
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	309,125	314,027
期中平均株式数	425,797千株	415,838千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (うち連結子会社の潜在株式による調整額)	△5 (△5)	△4 (△4)
普通株式増加数 (うち新株予約権)	34千株 (34千株)	78千株 (78千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権 2,345個 (普通株式 234,500株) 2018年ストック・オプション (新株予約権方式) 新株予約権 4,970個 (普通株式 497,000株)	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(補足資料)

1. 四半期業績の推移

(単位：億円)

	2019年3月期					2020年3月期				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	2018年 4-6月	2018年 7-9月	2018年 10-12月	2019年 1-3月		2019年 4-6月	2019年 7-9月	2019年 10-12月	2020年 1-3月	
売上高	3,836	4,080	4,151	3,871	15,940	3,862	4,003	3,874	3,695	15,435
塩ビ・化成品	1,231	1,387	1,374	1,249	5,242	1,228	1,303	1,196	1,115	4,843
シリコーン	556	582	598	596	2,333	563	584	573	547	2,268
機能性化学品	305	292	325	288	1,211	289	293	292	273	1,147
半導体シリコン	909	964	981	947	3,803	990	974	992	918	3,876
電子・機能材料	560	588	577	534	2,260	547	566	564	571	2,251
加工・商事・ 技術サービス	272	265	294	255	1,087	242	280	255	268	1,047
営業利益	954	1,138	1,153	790	4,037	1,075	1,030	1,082	873	4,060
塩ビ・化成品	263	333	312	155	1,065	253	263	255	149	921
シリコーン	135	155	167	127	585	159	151	159	144	614
機能性化学品	68	66	75	56	266	75	63	74	63	277
半導体シリコン	300	366	373	280	1,319	394	350	376	311	1,432
電子・機能材料	160	181	183	145	669	166	167	181	170	685
加工・商事・ 技術サービス	30	34	40	27	132	35	36	37	37	148
経常利益	994	1,176	1,122	859	4,153	1,089	1,093	1,120	880	4,182
親会社株主に帰属する 当期純利益	737	850	833	669	3,091	840	809	818	671	3,140
減価償却費	290	328	354	402	1,375	316	337	317	341	1,311
設備投資	449	528	661	768	2,406	563	605	622	858	2,650
研究開発費	137	130	145	150	564	129	118	114	123	485
海外売上高	2,787	3,022	3,068	2,930	11,808	2,809	2,958	2,835	2,681	11,284
連結売上高に 占める割合	73%	74%	74%	76%	74%	73%	74%	73%	73%	73%

2. シンテック社の業績

	2018年 12月期		2019年 12月期		増減率 (US\$ベース)	増減率 (円ベース)
	百万US\$	億円	百万US\$	億円		
売上高	3,362	3,712	3,151	3,436	△ 6.3%	△ 7.4%
経常利益	845	933	676	737	△ 20.0%	△ 21.0%
純利益	678	748	546	595	△ 19.5%	△ 20.5%
純資産	5,992	6,651	6,493	7,114		
総資産	7,053	7,829	7,618	8,346		

(注) 百万US\$未満を切捨てにより表示しております。

※為替レート(1-12月平均) :	2018年 12月期	110.4円/\$
	2019年 12月期	109.1円/\$

3. 設備投資額と減価償却額 セグメント別実績

(億円)

	2019年 3月期	2020年 3月期
設備投資額	2,406	2,650
塩ビ・化成製品	764	1,020
シリコン	282	355
機能性化学品	180	188
半導体シリコン	693	589
電子・機能材料	401	462
加工・商事・技術サービス	88	53
減価償却額	1,375	1,311
塩ビ・化成製品	328	342
シリコン	146	162
機能性化学品	106	114
半導体シリコン	537	434
電子・機能材料	207	208
加工・商事・技術サービス	51	53

4. その他決算主要項目

(億円)

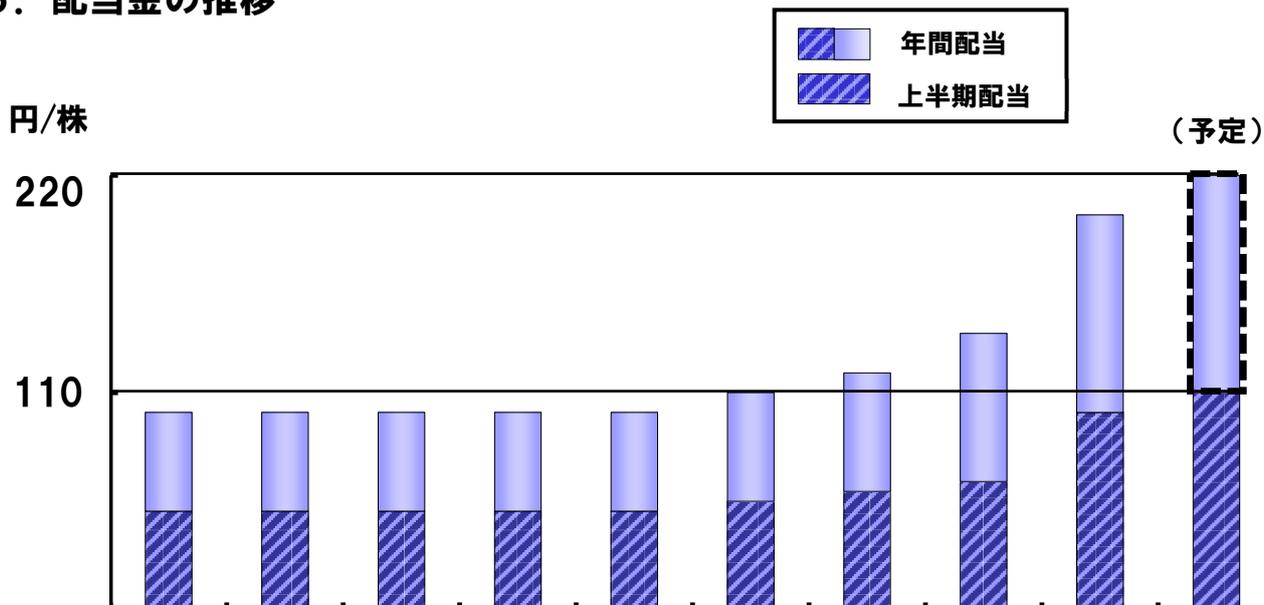
	2019年 3月期	2020年 3月期
純 資 産	25,325	27,231
総 資 産	30,387	32,304
1株当たり純資産	5,915円	6,378円
有利子負債残高	146	234
期末従業員数	21,735人	22,783人

5. 貸借対照表 前期末比増減の内訳

(億円)

	2019年 3月末	2020年 3月末	前期末比	内訳		2019年 3月末	2020年 3月末	前期末比	内訳		
				海外子会社 換算レート差 による影響	実質増減				海外子会社 換算レート差 による影響	実質増減	
流 動 資 産	17,504	18,245	741	△92	833	流 動 負 債	3,918	3,777	△141	△18	△123
現金・預金	8,266	8,364	98	△58	156	支 払 手 形 金	1,410	1,364	△46	△7	△39
受 取 手 形 金	3,387	3,254	△133	△19	△114	短 期 借 入 金	70	82	12	△1	13
有 価 証 券	2,154	2,513	359	0	359	未 払 法 人 税 等	457	443	△14	△1	△13
た な 卸 資 産	3,294	3,656	362	△13	375	そ の 他	1,980	1,886	△94	△9	△85
そ の 他	401	455	54	△2	56	固 定 負 債	1,143	1,295	152	△16	168
						負 債 合 計	5,061	5,073	12	△34	46
固 定 資 産	12,882	14,059	1,177	△75	1,252	株 主 資 本	24,367	26,543	2,176	0	2,176
有 形 固 定 資 産	9,879	11,199	1,320	△67	1,387	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	288	△20	△308	△128	△180
無 形 固 定 資 産	87	100	13	△2	15	新 株 予 約 権 非 支 配 株 持 分	669	708	39	△5	44
投 資 そ の 他 の 資 産	2,915	2,759	△156	△6	△150	純 資 産 合 計	25,325	27,231	1,906	△133	2,039
資 産 合 計	30,387	32,304	1,917	△167	2,084	負 債 ・ 純 資 産 合 計	30,387	32,304	1,917	△167	2,084

6. 配当金の推移



		2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
配当金	上半期	50円	50円	50円	50円	50円	55円	60円	65円	100円	110円
	年間	100円	100円	100円	100円	100円	110円	120円	140円	200円	※220円
1株当たり 当期純利益	年間	235.8円	237.0円	248.9円	267.2円	302.0円	349.5円	412.9円	624.3円	726.0円	755.2円
配当性向	年間	42.4%	42.2%	40.2%	37.4%	33.1%	31.5%	29.1%	22.4%	27.5%	※29.1%

※ 予定

7. 市場別売上高

(億円)

	日本	海外					計	連結
		米国	アジア・オセアニア うち、中国	欧州	その他			
2019年3月期	26%	22%	33%	10%	12%	7%	74%	15,940
	4,131	3,563	5,311	1,528	1,827	1,106	11,808	
2020年3月期	27%	22%	33%	10%	11%	7%	73%	15,435
	4,150	3,353	5,199	1,560	1,653	1,078	11,284	

(注) %は連結売上高に占める割合を示しています。

8. セグメント別資産

(億円)

	塩ビ・化成品	シリコン	機能性化学品	半導体シリコン	電子・機能材料	加工・商事・ 技術サービス	全社	連結
2019年 3月末	8,794	2,820	1,743	8,273	2,947	1,604	4,203	30,387
2020年 3月末	9,404	3,088	1,844	8,974	3,143	1,651	4,198	32,304

(注) 簡略的な方法により作成しております。

9. 平均為替レートの推移

		US\$ (円/\$)				EUR (円/€)					
		3カ月の トレンド (ご参考)	6ヵ月		12ヵ月		3カ月の トレンド (ご参考)	6ヵ月		12ヵ月	
			1~6月 7~12月	4~9月 10~3月	1~12月 ※	4~3月		1~6月 7~12月	4~9月 10~3月	1~12月 ※	4~3月
2018年	1~3月	108.3	108.7	110.3	110.4	110.9	133.2	131.6	130.4	128.4	
	4~6月	109.1					130.1				
	7~9月	111.5	129.6				129.2				
	10~12月	112.9	128.8				127.0				
2019年	1~3月	110.2	110.1	108.6	109.1	108.7	125.1	124.3	122.1	120.8	
	4~6月	109.9					123.5				121.4
	7~9月	107.4	119.3				119.8				
	10~12月	108.8	120.3				120.2				
2020年	1~3月	108.9									

(期末日レート) 2018年12月末 111.00 2019年3月末 110.99 2018年12月末 127.00 2019年3月末 124.56
 2019年12月末 109.56 2020年3月末 108.83 2019年12月末 122.54 2020年3月末 119.55

※ 1~12月平均為替レートは海外子会社の損益を連結する際に使用しております。

10. トピックス（2019年4月～2020年3月）

2019年10月 太陽電池セル製造に関する特許実施許諾契約を締結

2019年12月 5G関連製品の市場投入を開始

2020年1月 窒化ガリウム（GaN）基板および関連製品の開発を本格化

2020年2月 マイクロLEDディスプレイ製造用材料を上市

★ 上記トピックスの詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。

<https://www.shinetsu.co.jp/jp/news/>

11. 主な設備投資

★: 完成 ☆: 完成予定

会社名(場所)	内容	投資金額	2018年		2019年		2020年		2021年	
			1H	2H	1H	2H	1H	2H	1H	2H
シンテック社(アメリカ)	エチレンの工場新設	14億ドル					★			
シンテック社(アメリカ)	PVCの新増設 (塩からPVCの一貫工場)	14.9億ドル						☆		
信越化学(群馬、直江津)	シリコン機能製品の 生産能力増強	200億円		※1						
アジア・シリコーンズ・モノマー社(タイ) シンエツ・シリコーンズ・タイランド社(タイ)	シリコーンの生産能力増強	200億円	★							
信越化学(直江津)	機能性シランの工場建設	23億円	★							
シンエツ・シリコーンズ・オブ・アメリカ社(アメリカ)	シリコーン製品の生産能力増強	24億円			★					
信越化学および海外主要拠点(群馬、タイなど)	シリコーンモノマー、ポリマーの 生産能力増強	1,100億円		※1				☆		
信越化学(直江津) SEタイロース社(ドイツ)	セルロースの製造設備増強	200億円				★				
シンエツ マグネティック マテリアルズ ベトナム社(ベトナム)	レア・アースマグネットの 生産能力増強	50億円		★						
信越電子材料股份有限公司(台湾)	フォトレジスト関連製品の 工場新設	130億円		★						
信越化学(武生、直江津)	マスクブランクの生産能力増強	140億円				直江津 ★			武生 ☆	
信越化学(鹿島) 信越(江蘇)光棒有限公司(中国) 長飛信越(湖北)光棒有限公司(中国)	光ファイバー用プリフォームの 生産能力増強	180億円			※2 ★			※3 ☆		

※1 順次立ち上げ ※2 鹿島、湖北 ※3 江蘇

4. その他

役員の変動 (2020年6月26日付予定)

- ・ 新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 中村 邦晴 (現 住友商事株式会社 取締役会長)